

平成30年度

# 定 時 総 会 議 案

日 時：平成30年5月15日（火） 15：15～

場 所：札幌グランドホテル 2階 金枝の間

一般社団法人 札幌建設業協会

報告 第1号

平成29年度事業報告について

# 平成29年度事業報告

一般社団法人 札幌建設業協会

北海道の経済も設備投資が堅調に推移し、好調なインバウンドにも支えられて、景気は緩やかに回復しつつある。国や道などの公共投資においては、災害投資関連の減少が見込まれるものの、平成29年度北海道開発事業費が補正予算により一定額確保されるとともに、平成30年度の当初予算も6年連続増加となっている。しかしながら、建設業が地域の安全・安心を守り、地域経済の一翼を担っていくためには、将来を見通せる公共事業予算を継続的に確保し、安定した経営基盤を築いていくことが大変重要である。

こうした中で、全国各地で大規模な災害が続いており、特に、一昨年本道を襲った連続台風による被害は記憶に新しいところであり、その後、関係者が一丸となって復旧・復興に努め、昨年秋には国道274号線の日勝峠が開通することができ、地域の安全・安心を守る建設業の役割が広く再認識されるとともに、社会資本整備や地方創生の担い手としての重要性も理解されているところであり、BCPなどによる災害時の迅速な対応とともに社会基盤を支える「強いまちづくりや地域づくり」を進めていくことが必要である。

一方、技術者や技能者の高齢化が進み、担い手の確保は、建設業にとっても、国や自治体にとっても、引き続き重要な課題であることから、関係機関と連携して経営基盤を強化し、将来的な見通しをもって労働環境の改善や人材育成に取り組んでいく必要がある。特に、長時間労働の削減や週休二日制の導入など働き方改革の取組も加速しており、積雪寒冷地という厳しい環境にあるものの、改革の実現に向けて適切に対応していかなければならない。

また、ICTやIoTなどの先進技術を導入するなど生産性の向上に向けた取組にも積極的な対応が必要である。

こうした社会や経済情勢の下で、本協会においては、平成29年度事業計画に基づいて、次のとおり事業活動を執行したので報告する。

## 1. 公共事業予算確保及び建設業の経営安定化に係る取組み

- (1) 北海道開発予算の増額確保等を求めて、(一社)北海道建設業協会と連携し、国や道などの関係機関へ要望・要請活動を行った。特に、10月に開催された国交省及び全建主催の地域懇談会では、「生産性の向上や円滑な工事施工」とともに「建設業の担い手対策」について強く要請を行った。
- (2) 品確法の円滑な運用に向けて、工事施工の効率化や総合評価方式をはじめとする入札・契約制度の改善などについて、会員からのアンケート結果をもとに、北海道開発局、札幌開発建設部、北海道建設部、札幌建設管理部、札幌市との意見交換を頻繁に開催するなどして、会員の受注確保と経営の安定化について要望・要請を行った。
- (3) 札幌市と土木・建築の両分野で実務的な取り組みを進めるため、円滑な工事施工と公共工事の品質確保に向けた事項について、それぞれワーキングにおいて意見交換を重ね、4月及び11月に市幹部職員との定期的な協議を行うとともに、札幌市に対する要望書を取りまとめ、札幌市及び市議会主要会派に平成30年度予算編成に向けた要望を行った。

## 2. 人材の確保・育成及び建設業のイメージアップに係る取組み

- (1) 建設産業専門団体北海道地区連合会(建専連)や札幌商工会議所との連携会議を開催し、現状や課題の共有を図るとともに、札幌工業高校2年生の土木科・建築科を対象に専門工事業の仕事の解説、実体験を取り入れた現場見学会や北海学園大学や北海道科学大学2年生を対象とした現場見学会も開催するなどして、若年者の入職促進についての取組みを推進した。
- (2) 会員企業における新入社員等の育成・定着や中堅職員の経営・技術の研鑽を図るために、新入社員合同研修会及び現場代理人等合同研修会を開催した。また、建設業振興基金を活用し、「広報担当者向け研修会」や「新入職員の指導者向けの研修会」も昨年度に引き続き実施した。
- (3) 建設業のイメージアップを図るために、(一社)北海道建設業協会、建専連、北海道商工会議所連合会などと共同で、PR漫画「ただ今工事中! (施工管理編)」を制作し、HPなどで広く発信した。また、平成30年1月に道が主催する「建設産業ふれあい展」にも参加し、パネルによるPR、3Dによる現場の安全管理など建設業の積極的な広報と情報発信を行った。

### 3. 建設技術の向上、雇用環境の改善などに係る取組み

- (1) ICTなどを活用した i-コンストラクションの技術セミナーを北海道開発局や（一社）北海道建設業協会とともに開催するとともに、平成30年2月には、広報企画委員会と土木委員会の共同事業として、ICTやCIMに関する先進技術調査を関東地域において行い、その結果をホームページなどで会員に情報提供した。また、平成29年10月に、新桂沢ダム堤体工事および清田通道路新設工事の現場見学会を開催し、32名が土木技術の研鑽を行った。
- (2) 平成29年10月に、労務委員会と建築委員会の合同で、「札幌創世1.1.1区北1西1地区新築工事」の建築工事における現場見学会を行い、併せて安全管理パトロールを実施した。
- (3) 平成29年10月に、公共事業労務費調査の適正な対応のための相談会を開催した。

### 4. CSR・コンプライアンス及び社会貢献活動に関する取組み

- (1) 平成29年6月に開催された札幌建設管理部による防災訓練（実働、机上）に参加（地区幹事社：20社）するとともに、平成29年3月24日に札幌市と締結した「大規模災害時における札幌市土木施設等の応急対策業務に関する協定書」を踏まえ、札幌市との合同で災害時通信訓練を実施した。
- (2) BCPを策定した企業及び今後策定する企業を対象に、平成29年10月に、BCPの意義や的確な運用、高度化に理解を深めるために、「BCPステップアップセミナー」を開催するとともに、BCP策定企業を中心に合同の安否確認訓練を6月及び12月に実施した。
- (3) 行動宣言2016に基づき、平成28年度に活動した事例を5部門ごとに行動宣言実践集としてとりまとめ、「総括版（A-4, 8頁）」及び「概要版（A-3, 3頁）」を協会ホームページで情報発信した。
- (4) 創立百周年を記念して定めた「札幌建協の日（5月30日）」に、札幌商工会議所と連携して、道庁赤レンガ前庭、大通り公園、時計台、北海道建設会館の周辺において会員企業148名（37社）が参加して、クリーンアップ事業を実施した。また、「レンガに刻む私のまち事業」などについて、全国建設業協会の社会貢献功労者表彰並びに札幌商工会議所のCSR経営表彰をそれぞれ受賞した。

- (5) 北海道開発局が、毎年10月に主催する「公共建築の日」フェスティバルに参加し、子供達の参加プログラム「フェスティバル in モエレ」に、資材などの提供や人的応援などの協力を行った。

## 5. 暴力追放及び交通安全に係る取組み

- (1) 北海道暴力追放センターと連携し、平成29年10月に「暴力追放総決起集会」に72名(43社)が参加するとともに、その大会において当協会は暴力追放功労表彰を受賞した。また、不当要求等に関する会員アンケートを実施するとともに、12月には、総務委員会と交通安全・暴力対策委員会の合同による講習会を開催し、道警本部調査官による「建設業の交通事故の実態」及び札幌弁護士会による「反社会勢力への対応」などについて、32社77名に対し、わかりやすい情報提供を行った。
- (2) 平成29年9月に開催された、第35回建設産業交通安全全道大会に参加(191名)するとともに、平成29年7月、西区八軒中央連合町内会などと連携し、春の街頭啓発を実施した。(45社115名参加) また、9月には、南区真駒内地区連合会などと連携し秋の街頭啓発を実施した。(47社112名参加)

## 6. その他の取組

- (1) 毎月1~2回「札建協だより」をメール形式で発行し、協会の活動状況などを会員企業に対し適宜報告するとともに、会員企業向けサイトを新たに設けるなどホームページを大幅に改訂して、迅速にわかりやすい形で、情報発信・情報提供した。
- (2) 札幌建設業協会会長表彰など会員企業の役員・職員の功績を称えるとともに、総会懇親会や新年交歓会などを開催し、官公署をはじめ関係団体、会員同士の活発な交流を図った。
- (3) 総務委員会に経営安定化部会と会員拡大部会を設置し、中長期的な視点にたって、協会における事業運営を安定的に行っていくための検討を行い、平成29年度末に「財政運営に関する検討報告書(中間とりまとめ)」を作成し、徹底した支出削減と財源対策を引き続き行っていくこととした。
- (4) 8月26日に真駒内CCにおいて、盲導犬協会へのチャリティも兼ねて、ゴルフ親睦会(SKK会)を8年ぶりに開催し、26社55名の参加を得て相互交流と親睦を図った。

## 報告 第2号

# 公益目的支出計画実施報告について

<添付資料>

- ①公益目的支出計画実施報告書
- ②正味財産増減計算書（事業別区分経理の内訳表）

# 公益目的支出計画実施報告書

## 1. 平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の概要

平成29年度公益目的収支差額	計画	実績	差異	備考
	35,210,000 円	36,676,015 円	1,466,015 円	執行率 104.2%
1. 公益目的財産額		518,045,301 円		
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)		268,482,352 円		
①前事業年度末日の公益目的収支差額		231,806,337 円		
②当該事業年度の公益目的支出の額		38,324,005 円		
継1	人材育成・研修事業	6,177,805 円		
継2	相談・指導・啓発事業	5,838,474 円		
継3	調査・研究事業	478,536 円		
継4	防災・安全・福祉事業	1,051,726 円		
寄1	特定寄付	0 円		
共通	共通	24,777,464 円		
③当該事業年度の実施事業収入の額		1,647,990 円		
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額		249,562,949 円		
(備考)				

## 2. 公益目的支出計画の状況

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	518,045,301 円	518,045,301 円	518,045,301 円	518,045,301 円	518,045,301 円
公益目的収支差額	255,670,000 円	231,806,337 円	290,880,000 円	268,482,352 円	326,090,000 円
公益目的支出の額	47,710,000 円	40,203,057 円	36,470,000 円	38,324,005 円	36,470,000 円
実施事業収入の額	1,260,000 円	901,088 円	1,260,000 円	1,647,990 円	1,260,000 円
公益目的財産残額	262,375,301 円	286,238,964 円	227,165,301 円	249,562,949 円	191,955,301 円
(備考)					

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(移行時)	平成37年3月31日
	(今回)	当初計画に変更なし

<b>公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告</b>			
平成29年度の公益目的支出については正当に処理されていることを確認しました。			
平成30年4月10日	監事	江野 英嗣	㊟
	監事	神戸 俊昭	㊟



## 第 1 号議案

# 平成 2 9 年度決算報告について

### <添付資料>

- ①貸借対照表
- ②正味財産増減計算書（損益計算書）
- ③貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書）の附属明細書
- ④参考資料
  - 参考 1 収支計算書
  - 参考 2 財産目録
- ⑤監査報告書



# 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位:円)

	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	79,558,868	96,105,754	△ 16,546,886
未収金	945,000	0	945,000
流動資産合計	80,503,868	96,105,754	△ 15,601,886
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,690,000	17,761,000	929,000
役員退任慰労引当資産	3,960,000	2,750,000	1,210,000
特定資産合計	22,650,000	20,511,000	2,139,000
(2) その他固定資産			
建物	1,754,596	1,810,089	△ 55,493
什器備品	1,282,143	1,307,749	△ 25,606
投資有価証券	145,964,000	145,964,000	0
敷金	55,909,000	55,909,000	0
その他固定資産合計	204,909,739	204,990,838	△ 81,099
固定資産合計	227,559,739	225,501,838	2,057,901
資産合計	308,063,607	321,607,592	△ 13,543,985
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
預り金	1,177,960	620,831	557,129
流動負債合計	1,177,960	620,831	557,129
2 固定負債			
退職給付引当金	18,690,000	17,761,000	929,000
役員退任慰労引当金	3,960,000	2,750,000	1,210,000
固定負債合計	22,650,000	20,511,000	2,139,000
負債合計	23,827,960	21,131,831	2,696,129
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	284,235,647	300,475,761	△ 16,240,114
正味財産合計	284,235,647	300,475,761	△ 16,240,114
負債及び正味財産合計	308,063,607	321,607,592	△ 13,543,985



# 正味財産増減計算書(損益計算書)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前当年度(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	2,000,000	0	2,000,000
受取会費	58,450,000	57,450,000	1,000,000
受取補助金・助成金	6,209,528	4,460,031	1,749,497
受取負担金	11,850,000	12,170,000	△ 320,000
雑収益	1,964,066	5,152,153	△ 3,188,087
経常収益計	80,473,594	79,232,184	1,241,410
(2) 経常費用			
事業費	[ 68,688,040 ]	[ 92,197,120 ]	[ △ 23,509,080 ]
役員報酬	5,686,400	6,313,600	△ 627,200
給与手当	14,868,055	15,207,458	△ 339,403
退職給付費用	1,535,802	872,950	662,852
法定福利費	3,321,258	3,120,821	200,437
会議費	2,152,606	3,696,352	△ 1,543,746
旅費交通費	1,788,930	2,311,256	△ 522,326
通信運搬費	994,476	1,511,080	△ 516,604
消耗什器備品費	0	55,296	△ 55,296
消耗品費	1,186,090	2,123,202	△ 937,112
印刷製本費	1,935,164	9,106,544	△ 7,171,380
光熱水料費	1,913,820	1,922,960	△ 9,140
賃借料	8,486,297	8,572,620	△ 86,323
清掃管理費	952,128	952,128	0
諸謝金	1,596,339	2,161,727	△ 565,388
支払負担金	11,440,000	11,543,258	△ 103,258
支払会費	20,000	20,000	0
支払寄付金	156,000	6,595,600	△ 6,439,600
図書新聞費	1,002,916	870,610	132,306
会合費	4,539,579	11,783,306	△ 7,243,727
委託費	5,112,180	2,053,932	3,058,248
雑費	0	1,402,420	△ 1,402,420

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
管理費	[ 28,025,668 ]	[ 28,687,700 ]	[ △ 662,032 ]
役員報酬	1,421,600	1,578,400	△ 156,800
給与手当	9,545,817	9,763,724	△ 217,907
退職給付費用	603,198	470,050	133,148
法定福利費	1,819,997	1,710,161	109,836
福利厚生費	401,060	132,930	268,130
会議費	24,740	28,794	△ 4,054
旅費交通費	682,160	613,160	69,000
通信運搬費	147,798	181,044	△ 33,246
減価償却費	81,099	89,730	△ 8,631
消耗品費	158,854	311,647	△ 152,793
修繕費	95,580	173,340	△ 77,760
印刷製本費	154,181	286,713	△ 132,532
光熱水料費	478,447	480,734	△ 2,287
賃借料	2,117,319	2,134,299	△ 16,980
清掃管理費	238,032	238,032	0
諸謝金	432,000	432,000	0
租税公課	106,800	109,500	△ 2,700
支払負担金	4,040,000	4,040,000	0
支払会費	472,500	487,300	△ 14,800
支払寄付金	550,000	650,000	△ 100,000
図書新聞費	2,009,636	2,007,986	1,650
雑費	2,444,850	2,768,156	△ 323,306
経常費用計	96,713,708	120,884,820	△ 24,171,112
当期経常増減額	△ 16,240,114	△ 41,652,636	25,412,522
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,240,114	△ 41,652,636	25,412,522
一般正味財産期首残高	300,475,761	342,128,397	△ 41,652,636
一般正味財産期末残高	284,235,647	300,475,761	△ 16,240,114
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	284,235,647	300,475,761	△ 16,240,114